

日本フェミニスト経済学会誌『経済社会とジェンダー』投稿規程
(2024年1月版)

1. 投稿原稿の筆頭執筆者は、本学会の会員でなければならない。
2. 投稿論文はジェンダーの視点に基づく、理論的あるいは実証的アプローチによる研究でなければならない。なお、本学会の設立趣意に則り、経済学に限らず、多様な研究分野における成果から学び、専門領域を超えて学際的に、課題の究明に取り組んだ研究成果を歓迎する。
3. 使用言語は日本語とする。ただし、論文名は日本語と英語を併記する。
4. 投稿原稿の採否は、査読を経て編集委員会が決定する。
5. 投稿の締切は毎年10月31日とする。
6. 投稿原稿は未発表のものに限る。
7. 投稿原稿の形式
 - 1) 投稿原稿の冒頭に、①「論文」・「研究ノート」の別、②タイトル(日本語・英語)、③執筆者名、④執筆者の所属、⑤執筆者連絡先(住所、メールアドレス、電話番号。執筆者が複数の場合は筆頭執筆者の連絡先)、⑥キーワードを明記すること。これに続いて、要旨、本文、脚注、参考文献リストの順になるよう原稿を整えること。
 - 2) 書式は、A4横書き、1頁40字、30行とする。上下左右の余白を2.5センチに設定する。フォントは、和文はMS明朝、欧文はTimes New Romanとする。フォントサイズはタイトル12ポイント、本文(章立てを含む)10.5ポイントとする。図、表、注の文字は8ポイントを標準とする。
 - 3) 字数は、本文と図、表、注をあわせて24,000字以内とする(参考文献リスト、要旨、キーワードは含まない)。
 - 4) 図、表は本文中に入れ込んだ上で、別途Excelでデータを提出すること。図、表はその大きさに関わらず1つにつき1,000字と換算する。なお図や表についてはそれぞれにタイトルやデータの出所を明記すること。執筆者が作成あるいは加工した図表である場合は、その点も明記すること。
 - 5) 文献を参照する際には、適切な箇所に(著者姓 出版年)のかたちで割注をつける。

例) (酒井・樋口 2005)

引用箇所がある場合は(著者名 出版年: 引用ページ数)のかたちで表記する。

例) (Kabeer 1991: 5-6)

翻訳文献の場合は(原著者名 原著の出版年=翻訳版の出版年)のかたちで記載する。

例) (Himmelweit 1995=1996)
 - 6) 注は、文末脚注とする。
 - 7) キーワードは、3つ以上、6つ以内とする。
 - 8) 要旨は、英文200語程度、事前にネイティブチェックを受けたものとする。
8. 章立ての形式は、以下のとおりとする。
 - 1.
 2.
 - (1)
 - (2)
 - 3.

9. 参考文献リスト

- 1) 参考文献リストは、著者の姓のアルファベット順とする。
 - 2) 雑誌論文の表記は以下のとおりとする。
 - a) 和文論文
筆頭執筆者の氏名・共著者の氏名（出版年）「論文名」『雑誌名』巻（号）：論文の最初のページ - 最後のページ。
例) 酒井正・樋口美雄（2005）「フリーターのその後——就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』47（1）：29-41.
 - b) 欧文論文
ファーストオーサーのファミリーネーム、ファーストネーム, and 共著者のファーストネーム ファミリーネーム（出版年）“論文名”, 雑誌名, 巻(号), 最初のページ-最後のページ
例) Kim, Jongsoog, and Lydia Zepeda (2004) “When the Work is Never Done: Time Allocation in US Family Farm Households”, *Feminist Economics*, 10(1), 115-139.
 - 3) 単行本の表記は下記のとおりとする。
 - a) 和文単行本
筆頭執筆者の氏名・共著者の氏名（出版年）『書名』出版社名。
例) 橋木俊詔・高畑雄嗣（2012）『働くための社会制度』東京大学出版会.
 - b) 欧文単行本
筆頭執筆者のファミリーネーム、ファーストネーム, and 共著者のファーストネーム ファミリーネーム（出版年）書名. 出版都市名: 出版社名 .
例) Narain, Sunita, and Chandra Bhushan (2015) *Capitan America: Us Climate Goals: A Reckoning*. New Delhi: Centre for Science and Environment.
 - 4) ウェブ資料の表記は下記のとおりとする。
著者名 “ページ名” 出版年月日, URL (取得年月日)
厚生労働省 “平成 30 年版 働く女性の実情” 2019 年 6 月 24 日公表, 厚生労働省ウェブサイト.
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/18.html> (2021 年 4 月 18 日取得)
10. 投稿原稿の提出ファイルは Microsoft Word ファイル(doc, docx) もしくはリッチテキストファイル (rtf)とする。図、表については、Excel 形式のファイルを別添する（Excel で提出しにくい事情がある場合は別途、その旨を連絡する）。
 11. 投稿原稿の提出は、日本フェミニスト経済学会ウェブサイトの『経済社会とジェンダー』投稿フォームから行なうこととする。
 12. 掲載された原稿の著作権は日本フェミニスト経済学会編集委員会に帰属する。

入会申し込み要領

日本フェミニスト経済学会のホームページにある「JAFPE について」の「JAFPE 入会申込フォーム」からお申込みください。

入会時に必要な情報

- (1) 氏名
- (2) ふりがな
- (3) 所属
- (4) 電子メールアドレス（入会後はメーリング・リストに登録します）
- (5) 郵便番号
- (6) 郵送用住所
- (7) 電話番号
- (8) 現在、関心のある領域・対象
- (9) ご自身の研究業績が記されたサイト（researchmap 等）があればその URL、なければ主要な研究業績（または活動経歴）を書いてください
- (10) 推薦者となる本学会員（1 名：推薦者がいない場合は、入会希望理由を書いてください）

「フェミニスト経済学日本フォーラム」設立趣意書

2004年1月「フェミニスト経済学日本フォーラム」呼びかけ人一同

1 日本における経済学とフェミニズム・ジェンダー研究の現状

1970年代以降、社会科学や人文科学の諸領域では、フェミニズム・ジェンダー視点からの研究が大きな発展をみせてきました。一方、経済学は、そのような動きとは無縁な、いわば無風状態を堅持しているかのようでした。しかし、ここ数十年の経済や社会の激動は、経済学にも大きなインパクトを与えており、経済学が取り扱う課題や方法、また領域やその内容について、フェミニズム・ジェンダー視点からの新しい把握と根本的な問い直しが要請されています。すでに法律学の分野ではジェンダー法学会が設立されています。

経済学の領域においても、新しい動きがなかったわけではありません。社会政策学会ではジェンダー部会が着実な実績を積み重ねており、経済理論学会でも近年ジェンダーのセッションが設けられています。また、日本経済学会の昨年の大会には、女性労働についての独立した部会が登場し注目を呼びました。しかし、経済学においてはフェミニズム・ジェンダー視点からの研究は限られており、新たな展開が求められています。

2 国際的なネットワークの形成

このような状況は必ずしも日本だけのものではありませんでしたが、1990年代に入って、そうした状況を打ち破る新しい動きが起こります。その象徴として「国際フェミニスト経済学会」(International Association For Feminist Economics: IAFFE)の成立と発展をあげることができます。これは、1990年のアメリカ経済学会における1セッション、「フェミニズムは経済学に居場所をみつけることができるか?」と名づけられた部会でのチャレンジングな議論から端を発し、1992年に正式に設立されました。最近では、今日の経済・社会システムの構造的変化、市場自由化政策や構造調整政策が女性に及ぼす影響、現代の貧困・環境・貿易問題、さらにマクロ経済政策のジェンダー諸相やグローバルイゼーション、労働とヒューマン・ライツなどのテーマが取り上げられています。さらに福祉レジームとケアの経済学、経済学方法論の基本的な再検討、そして経済学教育のあり方までも含めて、ジェンダーとその他の差異に関する多様な側面からの議論が行われています。現在、IAFFEの会員は600名近くにのぼり、その半分はアメリカ以外の地域からの、国の数で見れば約50カ国の人たちによって構成されています。

3 「日本フェミニスト経済学会」の目的と課題

このような国際的な動向を踏まえつつ、私たちは、経済学や経済諸問題に関する、フェミニズム・ジェンダー視点からの探求を前進させるために集い、そのための継続的な活動への参加を広く呼びかけようと決意するに至りました。そのために、研究者、政策立案者、さらに活動家たちの幅広い経験と活動の交流を進めること、さらに、経済学以外の諸分野における成果から学びつつ、専門領域を超えて学際的に、課題の究明に取り組むことを目指しています。まさしくこのような私たちの問題意識は IAFFE の活動の目的とも重なり合うものです。

現時点では先述の国際的な動向について、日本では情報の共有があまりにもなされていません。IAFFE の国際会議への参加者もごく少数にとどまっています。しかし、今後、日本において、経済学におけるフェミニズム・ジェンダー研究を進め、さらにフェミニスト経済学研究を独自の領域として発展させていくためには、IAFFE をはじめとする国際的ネットワークとの相互交流を深め、情報を共有することが不可欠であり、また、そこでの研究動向を詳しく検討していくことがきわめて重要な課題になってきています。

そこで私たちは、フェミニスト経済学に関する問題意識や関心、方法論や研究課題について議論し、深め合い、拡げ、そしてそれらを相互に共有し合える研究と交流の場として、「日本フェミニスト経済学会」を設立したいと考えます。

具体的な課題としては、(1) IAFFE などの国際的な研究動向の把握と共有、(2) 日本における交流と研究の蓄積、(3) IAFFE 日本支部および学会設立へ向けての検討、(4) 研究成果の出版活動、を念頭においています。当面は、(1)、(2) の2つの課題に重点的に取り組むこととし、(a) 情報の共有と交流の拡大に焦点をおいたシンポジウムおよび研究会の開催、(b) ニュースレターの発行を行っていきたいと考えています。これらの活動を踏まえて、長期的には(3)、(4)の課題にも取り組みます。

以上の趣旨についてご理解をいただき、フォーラムへの積極的なご参加をお願い致します。

※この設立趣意書は、2004年4月17日の「フェミニスト経済学日本フォーラム」発足時のものである。本学会は、この「フォーラム」を前身とし、2008年度総会(2008年4月19日、於滋賀大学)での議を経て発足した。

編集後記

日本フェミニスト経済学会誌『経済社会とジェンダー』第9巻を、手に取ってくださってありがとうございます。

近年では新型コロナウイルス感染症対策による行動制約がほとんどなくなったこともあり、JAFFEはさまざまな新しい出会いや以前からの仲間たちとの連携強化において、活動の幅を大きく広げつつあります。2023年度には、2021年にRoutledge社から刊行されたフェミニスト経済学ハンドブックの翻訳出版プロジェクトが立ち上げられ、秋には会員らの手がけたフェミニスト経済学の初学者向けテキスト『フェミニスト経済学——経済社会をジェンダーでとらえる』が有斐閣から刊行されました。『経済社会とジェンダー』第9巻は、そうしたJAFFEのポジティブな変化が、端々に反映された構成となっています。

特集「フェミニスト経済学とローカリティ——移動の自由と生き方の幅」は、初の九州・福岡における開催となった2023年度大会共通論題における議論がもとになっています。特集論文としては、ローカリティ（地域性）を人びとの「生きる場」としてとらえ、そのようなローカリティにおける経験の差異に着目した論稿を3本掲載しています。

第8巻に引き続き、残念ながら投稿論文や研究ノートの掲載はありませんでした。この点、編集長として非常に心苦しく感じております。しかし緒言において藤原代表も書いておられるように、残念ながら掲載に至らないという結果になったとしても、執筆や査読のプロセスは、実り多い学びの時間になるのではないかと思います。編集委員一同、真摯にサポートして参りますので、暖めておられるテーマをお持ちの方は、ぜひとも前向きに投稿をご検討下さい。投稿の締め切りは毎年10月末となっております。

最後になりましたが、第9巻の刊行にご尽力くださった関係者の皆さまに感謝いたします。とりわけいつも完璧な技術力と細やかな配慮において編集から入稿までの作業を進めてくださっている鈴木真理さんに、心からのお礼を申し上げます。編集長 大橋史恵

経済社会とジェンダー

日本フェミニスト経済学会誌 第9巻

2024年8月31日印刷

2024年8月31日発行

発行者 JAFFE 日本フェミニスト経済学会

編集者 日本フェミニスト経済学会事務局

印刷所 協友株式会社